

脳科学から道德教育を問い直す

——新たな道德教育学の樹立を目指して(二)——

高橋 史朗

目次

- 一 道德性の発達段階
- 二 曾野綾子氏の問題提起—家庭との連携の必要性
- 三 大津市立皇子山中のいじめ自殺事件と道德教育『研究のまとめ』
- 四 脳イメージング技術の発達と「道德脳」研究
- 五 大脳生理学、認知心理学、進化心理学の進展
- 六 ジョナサン・ハイトの問題提起—道德教育基盤理論を中心に
- 七 道德教育の「深刻なあやまり」—象と乗り手
- 八 クリスチャン・キーザーズ『共感脳』の問題提起
- 九 「脳科学と教育」研究の歩みと「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」
- 一〇 ホリスティック臨床教育学の視点から—理論と実践の往還
- 一一 「学びに向かう力」と「非認知能力」
- 一二 G7倉敷教育大臣会合とクリエイティブ・ラーニング—「創造と倫理」が重要課題
- 一三 道德教育の今日的課題

一 道德性の発達段階

道德教育について論じるにあたって、まず子供に内在する道徳性がどのように発達するのかを科学的に明らかにする必要がある。政府の教育再生会議は第二次報告で「徳育を『新たな枠組み』で教科化し、社会総がかりで徳のある人間を育てる」よう求め、「新たな枠組み」について、次のように提言した。

〈国は、脳科学、社会科学等の科学的知見と教育の関係について基礎的研究をさらに深めるとともに、その知見をもとに、発達段階に応じた徳育体系の在り方や、効果的な教育手法について整理し、学校教育に活用することを検討する。〉

これを受けて、文部科学省が「子どもの徳育に関する懇談会」を設置し、(一)子供の育ちをめぐる現状と発達課題、(二)家庭・学校・地域社会における徳育について、を主な検討課題として、学識経験者からヒアリングを行い、報告書をまとめた。

第一回徳育懇談会において、愛知学院大学の二宮克美教授が、子供の道徳性の発達段階に関する心理学的理論について解説したが、特に注目されるのは、Hoffman, M. L. と Kagan, J. の発達理論である。Hoffman によれば、道徳性の発達は、個人的欲求と社会的義務が葛藤する中で道徳的内面化が進んでいくことで、他者統制から自己統制へと発達していくという。従って、Hoffman 理論によれば、道徳教育は自己統制を発達させることである。

自己統制を発達させるためには、一体どのような指導法が望ましいのであろうか。彼によれば、共感的苦痛と共感を基にした罪悪感が、親の誘導的しつけによって、子供の道徳性を発達させるという。ちなみに、自分が他者を傷つけたことを意識したとき、自分自身について持つ感情が罪悪感である。

また、Kagan によれば、「気質に関連した道徳性の発達段階」は、次の六段階である。

第一段階—罰せられた行為を抑制できる

第二段階—禁止された行動を表象できる

第三段階—共感・恥・罪悪感などの情動を持つ(二歳の終わり頃)

第四段階—良い・悪いといった意味的概念を獲得する(三歳の初め頃)

第五段階—社会的カテゴリー(性別・社会階級・国籍など)の道徳的義務を受け入れる(四歳から六歳頃)

第六段階—公正と理想の概念を理解する(学童期)

「道徳の教科化」の引き金になった大津市立皇子山中学校のいじめ自殺事件の背景には、Hoffman のいう「共感的苦痛と共感をもとにした罪悪感」が欠けているという共通の根本問題があり、「共感的道徳性を発達させる」ことが今後の重要課題といえる。「共感をもとにした罪悪感」が育つのは二歳の終わり頃であり、良い・悪いが分かるのは三歳の初め頃であるならば、「共感的道徳性を発達させる」道徳教育の基盤は三歳までの家庭教育にある。

それ故に、同懇談会に対する各教育団体の意見は、次のように家庭教育に焦点を当てた提言が目立つ。

(一) 徳育は、基本的に家庭で行うもの(全国都道府県教育委員会連合会)

- (二) 保護者の啓発活動に意識的に取り組んでいただきたい
(全国高等学校長協会)
- (三) 学校における道德教育の充実について、「心のノート」の理解を保護者に深めるなど、保護者に協力していただく環境を作る必要がある(社団法人中央青少年団体連絡協議会)

(四) 特に家庭教育の充実を期して、具体的な提言を基に啓発活動を国民運動として展開することに賛同する(全国都市教育長協議会)

(五) 本提言が、社会構造の変化に有効に機能する国民運動に発展することを願う(全国公立幼稚園園長会)

(六) 徳育の推進における家庭の役割、特に人格形成の基礎となる乳幼児期が大事だという点では一致(社団法人日本PTA全国協議会)

保護者に対する啓発活動を国民運動として展開するためには、道德性の発達段階についての科学的知見を明示して、発達段階に応じて家庭で親(保護者)がどのように関わっていけばよいかについての共通理解を図る必要がある。

同懇談会報告によれば、乳幼児期における子供の道德性の発達において重視すべき課題は、(一)愛着形成、(二)人に対する基本的信頼感の獲得、(三)基本的な生活習慣の形成、(四)

十分な自己の発揮と他者の愛着による自己肯定感の獲得、(五)道德性や社会性の芽生えとなる遊びなどを通じて子供同士の体験活動の充実、である。

二 曾野綾子氏の問題提起―家庭との連携の必要性

教育再生実行会議の委員で作家の曾野綾子氏は第一回合で、以下の三点を討議していただきたいと問題提起³⁾したが、取り上げられず委員を辞任した事実を重く受け止める必要があるのではないか。

「第一に、苛め問題を、制度の改革によって改変または軽減できると見る姿勢です。それでは到底根本的な解決には到達できないだろう、と思われます。……本質的に問題解決に向かつて歩み出すには、もっと深い人間性への迫り方が必要です。制度や体制をいくら整えても、苛めという人間の本质につながる問題は解決しません。

第二は、苛められる側を救うための制度をいくら作っても、それもまたこの問題の解決にならないだろう……人間は自らが強くなる必要があります。

第三に、そもそも人間教育は誰が何によって行うのか、という根本の点にも触れないと、やはり解決の道には至らないでしょう。……今まで欠けていた教育の本来の責任者は誰かという

視点にまで到達して、苛め問題の根を取り除く方向に向かって頂きたいと願っています。」

この曾野綾子氏の本質的な問題提起は、大津のいじめ自殺事件を契機に始まった「道徳の教科化」にも直結する。ある高校生が読売新聞に、「先生は『強く生きる』というが、何故強く生きなければならぬのかを教えてください」と投書した。大津のいじめ自殺事件が起きた中学校は、道徳教育の実践研究事業推進校であった。結果的に、「自らが強くなる」道徳教育を実践できなかったということである。

かつて弘前大学の小論文問題に「なぜ人の生命を殺してはならないのか」という問題が出されたが、「共感的苦痛と共感を基にした罪悪感」を二歳の終わりから三歳の初め頃という「臨界期」（感受性期）に家庭で育てることが必要不可欠といえる。

私自身も教育再生実行会議の自民党の分科会で苛め問題について全米四十九州のいじめ法について詳細に報告し、わが国もいじめ対策基本法を制定する必要があると同時に、いじめ予防としての親育ち支援、家庭教育支援の必要性も併せて訴え、いじめ対策基本法の私案も要請に応じて提出したが、後者の問題提起は曾野綾子氏と同様に全く無視された苦い経験がある。

「何故強く生きなければならぬか」が分からないのは、自己認識という教育の目的が見失われ、人間の本质に対する子供の探求心と、道徳教育を行う教師の教育目標とがずれてしまっ

ているからではないのか。人間の本质に対する子供の探求心、自己認識という教育の目的（原点）が、道徳科の目標、内容、方法、評価にわたって一貫した羅針盤になっているかを総点検する必要がある。

台湾の中華文化復興運動総会とモラロジー研究所は平成九年七月七日に「道徳教育交流に関する協定書」を締結し、家庭で道徳性を育む「家庭教育講師団」が結成され、「道徳教育は家庭から」を主軸に講師養成セミナーを開催⁽⁴⁾し、家庭教育法（二〇〇三年）が制定された。わが国でも八県六市⁽⁵⁾で家庭教育支援条例が制定され、家庭教育支援法の制定準備が進められている。

道徳教育や家庭教育については従来、特定の価値観の押しつけという批判があったが、子供に内在している「発達力」の保障という視点に転換する必要がある。大平政権の「家庭基盤の充実」策に学びつつ、道徳性の発達段階についての科学的知見の提供と発達段階に応じた関わり方について学ぶ機会の提供が保護者に必要である。

三 大津市立皇子山中のいじめ自殺事件と道徳教育 『研究のまとめ』

平成二十三年九月二十九日にいじめ自殺事件が起きた大津市

立皇子山中中学校は、平成二十一・二十二年度文部科学省「道德教育実践研究事業」推進校で、事件が起きた約半年前に同事業の「研究のまとめ」を発表し、「学校、地域、家庭の連携で、大きな成果を上げた」と報告している。同報告によれば、校内研究テーマは「自ら光り輝く生徒を求めて―心に響く道德教育の実践」で、道德教育の目標は「豊かな心、思いやりの心を育てる」「規範意識を高め、正しい判断力を培う」ことにあった。

皇子山中環境宣言には「いじめのない学級づくり」と明記され、「わが校のストップいじめアクションプラン」には、「いじめをしない、させない、見逃さない」と書かれ、生徒のアンケート調査には、「先生もいじめのことを知っていた」「いじめを見て一緒に笑っていた」等の記述が十五件あったが、このことを取り上げなかった理由について、学校側は「記載を見落としていた」と釈明した。

教育長の当初の表明は「自殺の原因は家庭環境が問題であり、いじめが原因ではない」というもので、「いじめた側にも人権がある」として、「教育的配慮」により加害者の生徒に聞き取り調査を実施しなかった大津市教委に非難が殺到した。道德公開授業では、「命の大切さ」など多くの「感動」と「勇氣」を与えたと書かれ、平成二十三年一月三十一日に行われた教師の意識調査によれば、「二年間の研究は活発に行われていましたか」という質問に対して、「はい」が二十一人、「やや行われ

ていた」が十一人、「あまり行われていなかった」が一人、「いいえ」は皆無であった。

「研究のまとめ―成果と課題」には、「『クラスの思い出ベスト3』の中に『道德』をあげた生徒が三人もいたという驚くべき成果……役割演技や話し合い活動の積み重ねにより、道德的心情を言語化できるようになり、互いの感想や意見を交流することで、協同的な学びを深められるようになった。」と書かれていた。

四 脳イメージング技術の発達と「道德脳」研究

脳イメージング技術の発達により、(一) PET (陽電子放出断層撮影装置)、(二) fMRI (機能的核磁気共鳴画像法)、(三) TMS (経頭蓋磁気刺激法) による脳イメージングに基づく「道德脳」研究が進展し、『サイエンス』『ネイチャー』『ニューロン』等の一流雑誌に、二〇〇〇年から九年間で百本余りの論文が発表されたが、「道德脳」研究は以下の四グループに分類できる。

まず第一の「道德心理学」や「道德哲学」を中心とするグループは、事実と規範、罪悪感と羞恥心、意図と結果、正義の道德とケアの倫理、生理的な嫌悪感と社会道德的な嫌悪感等を、人間の脳は区別しているかどうか、区別しているとしたら

どのように区別しているかについて研究している。道徳的推論や道徳的直観にとつて重要なこれらの個別のカテゴリーを処理しているのが、研究課題となっている。

第二の「行動経済学者」のグループは、利己的行動と利己的行動の神経基盤について研究している。コンピュータ化した社会的ジレンマを用いて、いかにして脳が、分与、協力、処罰、公共善への貢献等の課題を実行しているのか、また、いかにして脳が、自己利益の選択と社会指向的な選択の葛藤に対処しているのかを追究している。

第三のグループは、共感や信頼性といった、道徳に関係のある「社会行動」、あるいは「社会的スキル」に焦点を当て、いかにして悲嘆や苦痛の中にいる人に同情できるのか、他者の視点に立つとは一体どういう意味なのか、いかにして困っている人の援助をするかしないかを判断するのか、また、いかにして信用できない人を探知しているのか、等について研究している。

あらゆる道徳現象の中で、「共感脳」(共感という認知能力の神経基礎は、情動的共感と認知的共感で、自分の行為⇨他者の行為と自動的に理解するミラーニューロンと、自他を切り離して、相手の心の状態について考えるメンタライジングが、他者の心を理解する二大神経ネットワークといえる)が道徳の基本であるというアダム・スミス著『道徳感情論』⁽⁶⁾の仮説が、脳の

構造から検証され、「共感」の基盤研究が最も進んでいるといえる。

ちなみに、金井良太著『脳に刻まれたモラルの起源』⁽⁷⁾は、道徳感情や他者への共感、信頼、幸福感等の違いは、脳の構造の違いによることを、様々な実験と検証によって解明した。第四のグループは、反社会的な人物や犯罪行動を扱っている神経精神医学者たちである。彼らは常習犯、精神病質者や危険な犯罪者の「不道徳脳」を解明しようと試みている。

人間の道徳は進化の産物として脳内に刻まれており、人間には、道徳の発達を理解し、その重要性を認識する能力がある。また、自分自身の行動を道徳に合わせて修正する能力もある。情動能と前頭葉がこの能力を支えている。

ローレンス・タンクレディ著『道徳脳とは何か』⁽⁸⁾によれば、情動能には、脳の「番犬」である扁桃体と、その番犬に指示を出す海馬と、脳の「中間管理職」である前部帯状回と脳の「調整官」である視床下部という四つの主要な部位からなっている。また、脳の「司令塔」である前頭前野は、脳内にある情報を集結し、遂行機能機能に関わる部位であり、脳内の意図や決定や計画の発信地である。

五 大脳生理学、認知心理学、進化心理学の進展

大脳生理学の権威である時実利彦氏は『脳と人間』⁹⁾において、人間の脳は、脳幹、大脳辺縁系、大脳新皮質の三層構造になっていることを明らかにしたが、大脳生理学の知見に基づいて「知情意」の関係を整理すれば、視床下部で生じる「欲」は、大脳辺縁系に伝えられて「意欲」となり、大脳新皮質の前頭連合野で「意志」となる。脳幹から大脳辺縁系に伝えられた「情動」は、大脳新皮質の前頭連合野に伝えられて調整され、「感情」となる。「知」は大脳新皮質の前頭連合野と側頭葉で生じる。

また、認知心理学、進化心理学の著しい進展によって、道德は大脳組織に組み込まれており、道德中枢は存在しないが、道德的課題に応じて働く脳の部位と機能が異なり、独自の神経ネットワークがあることをアメリカ人神経学者のジョシユア・グリーンが『モラル・トライブズ―共存の道德哲学へ（上・下）』¹⁰⁾で明らかにし、対立を調整する「深遠な実用主義」の以下の六原則を説いた。新学習指導要領のキーワードである「多面的、多角的な思考」との関連性が注目される。

(一) 道德的論争に直面したら、自分の道德的本能に助言を求めるとしても、それを信頼してはならない。

(二) 権利は議論を行うためではなく、議論を終わらせるためにある。

(三) 事実に焦点を置く。相手にも同じことをさせよう。

(四) バイアスのかかった公正を警戒しよう。

(五) 共通通貨を利用しよう。

(六) 与えよう。

グリーンによれば、利他を与える範囲は「仲間と見なすかどうか」に大きく影響され、道德の違う部族同士の対立では、道德規範が違うので対立が激化し、道德的直観に従って動いても問題が解決しない。そこで、彼は部族間の対立を調整する「互恵的利他主義」と「深遠な実用主義」を説いたのである。

また、動物行動学者のフラン・ドウ・ヴァール著『利己的なサル、他人を思いやるサル―モラルはなぜ生まれたのか』¹¹⁾によれば、霊長類に見られる助け合う利他的行動が人間の道德の起源であるという。何かしてもらったのに見返りをしないチンパンジーは、「道德的」非難、攻撃を受け、紛争解決や和解といった能力も持っている。同情や共感を示したり、チンパンジー社会の利益を優先した行動までとるといふ。

さらに、ドイツのマックスプランク進化人類学研究所共同所長のマイケル・トマセロは、『ヒトはなぜ協力するのか』¹²⁾において、人間の道德は「協力」の一形態であると仮定し、「協力」

と関連する以下の五要素を大型類人猿、初期人類、現代人類で比較し、人間の道徳の特徴を明らかにした。

- (一) 「公社会性」 (prosociality)
- (二) 「認知」 (cognition)
- (三) 「社会的相互作用」 (social interaction)
- (四) 「自己統御」 (self-regulation)
- (五) 「理性」 (rationality)

トマセロは道徳の起源について四十万年前頃と十五万年前頃の二段階仮説を説き、共同採食のための「協力」が人間の道徳を生み出し、現代人類は初期人類の「二人称道徳」から社会集団レベルの「客観的道徳」に拡張した、と説く。以上の考察を簡潔にまとめれば、人間の道徳とは、「共感」し「協力」する人間の心と行為と要約できる。道徳を従来の哲学や倫理学のように、上からア priori に規定する「ア priori な道徳」から脱却し、人類に共通する地盤から倫理・道徳を考える「進化倫理」(伊東俊太郎「道徳の起源」『麥谷の時代』麗澤大学出版会) という新たな視点から捉え直す必要がある。

六 ジョナサン・ハイトの問題提起―道徳教育基盤理論を中心に

アメリカの気鋭の道徳心理学者が「政治と宗教を考える新しい方法」を提示するために書いた『The Righteous Mind―社会はなぜ左と右にわかれるのか―対立を超えるための道徳心理学』⁽¹³⁾が、左派と右派の対立が激化する構図を明快に解説したことで、全米ベストセラーになった。

ニューヨークタイムズは、「人間性の理解に大きく貢献する重要な一作だ⁽¹⁴⁾」と激賞し、イェール大学の認知心理学のポール・ブルーム教授は、「現役の心理学者の中で最も賢く創造的な一人、ジョナサン・ハイトのこの力作は、現代の極めて重要な問題の解明を試みる、輝かしく、勇敢で雄弁な書だ」と評し、ミシガン大学の社会心理学のリチャード・E・ニスベット教授も、「道徳の心理学的な起源と、それが政治的な対立の激化に果たしてきた役割について深くメスを入れる本書は、この無益な争いの緩和に必ずや役立つはずだ。これは過大な期待ではない」と高く評価している。

同書は、(一) 対立とはどういう現象なのか、(二) なぜ対立は生まれるのか、(三) なぜ対立はエスカレートしてしまうのか、(四) 忘れてはならない希望、の四つの論点で構成されている。

まず(一)については、脳科学、社会心理学、進化生物学の知見をフルに活用しつつ、「心は乗り手(理性)≡大脳新皮質」と象(直観・情動≡大脳辺縁系)に分かれ、乗り手の仕事は、象の弁護人でしかない」と指摘する。

人間は直観(情動)に基づいて意思決定を行い、理性は、後付けの言い訳づくりを担うのが脳の基本構造であるから、理性によって論争を抑制することはできない。理性の引き出しが多い知識人ほど喧嘩は長引く。これが、世界を覆い尽くす根深い対立の基本構造だ、とハイトは鋭く分析する。

この深刻な対立の原因は、価値観、世界観を方向づける「道徳基盤」にあるという。彼は「道徳基盤」を(一)ケア、(二)公正、(三)自由、(四)忠誠、(五)権威、(六)神聖、に類型化し、米国のリベラルな左派は、(一)〜(三)の道徳基盤は重視するが、(四)〜(六)には重きを置かない。一方、右派の保守主義者は全ての道徳基盤をバランスよく調和させようとする」と分析している。

米国のトランプ現象、日本の安倍政権の長期化、英国のEU離脱、欧州における極右政党の台頭など世界が右傾化しているのは、直観に訴えることに長けた右派政治家が六つの道徳基盤のいずれかに響く直観的論争を志向するのに対して、左派は、三つの道徳基盤の受け皿にしかない理性的論争を志向しているからである。

では一体なぜ対立がエスカレートするのか。この理由について、ハイトは進化生物学の知見に基づいて、「人間は、九〇%は猿であるが、一〇%はミツバチである」からであると説明する。人間の行動の九割は利己的であるが、人間の遺伝子に組み込まれた「ミツバチスイッチ」が入ると自己犠牲をいとわず集団に身を擲つ利他的存在に変貌するという。

働き蜂が、巣の建設と維持、女王蜂の育成に一生を捧げ、一身を擲って侵略者(スズメバチ)と戦うように。彼はこのミツバチスイッチが入る条件を「集団的沸騰」と呼ぶが、他者と協調し、集団のために自己犠牲をいとわない、この「集団的沸騰」の利点は、排他的に強化されていくという弱点の裏返しであるという。

この弱点によって対立はエスカレートし、ミツバチスイッチは戦争や集団殺戮を引き起こすこともある。これが人類が繰り返してきた「失敗の本質」にほかならない。

では、どうすればよいのか。ハイトは古代中国の陰陽論を紐解き、対立しているように見えるものが、実際には相互に依存し、補完的な陰陽の両側面を持ち、補完併存関係にあると説く。この陰陽論に立てば、対立する相手は叩き潰すべき「敵」ではなく、自らを相対化し、光を当ててくれる「味方」の存在にほかならない。

左派と右派は文字通りの意味で対立し、お互いが相手を悪魔

扱いして、団結するために純粹悪の神話を用いる。しかし、「世界を変化させるための弛まぬ努力を為すために集団として集まる時には間違いなく、人々は、徳、正義、神聖性に対するヴィジョンを追求し、道徳的に動機づけられている」という事実が、「道徳性に関する二十年間の研究の中で私が学んだ最も重要な教訓」である、とハイトは結論づけている。

ハイトは「反対がなければ、進歩はない」「愛と憎悪は人間が存在するために必要なものだ」と指摘したウイリアム・ブレイクの言葉を引用しつつ、「古代宗教と現代科学の両方の見識が必要」であり、「打開できない相違の領域は見逃して、互いに学び合おうと同意することで利益が得られる」と主張する。

七 道徳教育の「深刻なあやまり」——象と乗り手

一九八〇年代までは、道徳心理学は情動の進化ではなく、思考と情報処理の発達を扱う学問だとされていたが、一九九二年に「進化心理学」という新たな名称を獲得した社会心理学の復活によって、情動は進化によって形成されると考えられるようになった。情動は本能的で愚かなものと捉えられていたが、次第に科学者は、情動が認知に満たされると認識するようにになり、情動と認知を対立的に捉える観点から脱却した。

ハイトは、「情動と思考は、道徳的判断に至る二つの異なる

経路である」というジェファーソン・カルトの二重プロセスモデルを検証する次の実験を行った。

- (一) 殺菌したゴキブリ入りジュースを飲むか
- (二) 「私は死んだら魂を二ドルで売り渡すことを約束します」と書かれた用紙にサインできるか
- (三) 兄妹のセックスは間違っているか

その結果、理性的判断ではなく「情動的判断を下そうとしている」ことが明らかになった。

また、五人の命を救うために一人の命を犠牲にすべきかを問うトロッコ問題と歩道橋問題に対する道徳的判断がなぜ異なるのかについて、グリーンは脳科学的に明らかにした。仏陀は人間の心を野生の象に例え、プラトンは高貴な馬と野蛮な馬の二頭の戦闘馬車の手綱を握っているのが人間だと考えたが、ハイトは「理性は情緒の召使いにすぎず、そうあるべきであり、情緒に奉仕し、服従する以外の役目を望むことは決してできない」と主張するヒューム説が正しいと主張する。

哲学者のエドモンド・ピニコフスは、道徳性とは、道徳の板挟みやゼレンマについての研究であると、二十世紀の西洋人に信じ込ませたと論じたが、人格の倫理から板挟みの倫理への転換により、道徳教育は徳から離れて、道徳的推論へと変わって

しまった、とハイトは批判し、この道德教育の変更は「深刻なあやまり」だとして、『しあわせ仮説』⁽¹⁵⁾で、次のように指摘している。

〈人間の心を動かしているのは象（直観、情動）であり、乗り手（思考）ではない。……一九七〇年以降の道德教育の「深刻なあやまり」は、多くの道德教育は、象使いを象から降ろして、象使いだけで問題解決できるように訓練しようとしてきた。何時間もの事例研究や道德的なジレンマに関するクラス討論、ジレンマに直面して正しい選択をした人たちのビデオを見せられた後、子供たちは（何をではなく）どのように考えるかを学ぶ。授業が終わると、象使いはまた象の背中にまたがる。休憩時間になれば何も変わらない。上手に推論することを教えることによって子供たちに倫理的にふるまうようにしようとするのは、尻尾を振って犬を喜ばせようとするようなものである。因果関係が逆なのだ。〉（二四一―二四三頁）

最近の育児書にも同様の誤りがあるとして、次の一節を引用している。

〈私のアプローチは、子供たちにして良いことと、しては

いけないこと、そしてそれはなぜなのかについて教えることではなく、むしろ、彼らが自分でして良いことと、してはいけないこと、そしてそれはなぜなのかについて考えることができるよう、考え方を教えることである。〉（同）

また、ハイトは『The Righteous Mind』で、次のように解説している。

〈「情動」対「認知」という図式を捨てて、「直観」対「思考」という見方を取ると、総てがうまく理解できるようになった。それから、ジェファーソン流の二重プロセスモデルに二つの大きな変更を加えた。まず、「思考」から「判断」へと向けられた矢印の重要度を下げ、直観は道德的判断の主要な源泉であり、思考は後からの理由づけにすぎず、理性は直観の召使いであり、そもそも「乗り手」は「象」に仕えるために配置されているのだ。〉（九一頁）

彼は「道德的な直観は、道德的な思考が始まるはるか以前に、すばやく自動的に生じる。そして、前者は後者を駆り立てようとする」と指摘し、道德的判断が理性的思考のみ基づくと考える理性偏重主義を批判し、道德における直観、情動の重要性を強調し、「社会的直観モデル」を提示した。

仏陀は「八正道」を説いたが、彼は実践の繰り返しによってよく訓練された象に宿るものであり、道徳的教示が明示的知識だけを与えるのであれば、象には何の効果もないとして次のように指摘している。

〈道徳教育は、暗黙知を感得させるものでなければならぬ。社会的知覚や社会的情動の技能がうまく調整されれば、人は自動的に、状況に応じて何が正しいかを感じ、何をすべきかを知り、そうしたくなる。古代人にとって、道徳とは、ある種の実践的な知恵であった。〉(『しあわせ仮説』二二六頁)

さらに、ハイトは「道徳的多様性」について研究し、多様性の称賛は分裂を促進するのではないかと指摘し、多様性とは善玉と悪玉のコレステロールのようなものであり、アメリカのモットーである「多くからつくられた一つ (pluribus unum)」には、二つの部分があることを思い出すべきである、と指摘し、多く (pluribus) を賛美することと「一つ (unum)」を強化することとのバランスを取るべきであると主張している。多様性の中の「通底する価値」を探求する対話が求められており、「主体的、対話的で深い学び」「多面的・多角的な思考」とは何かを再考する必要がある。

八 クリスチャン・キーザーズ『共感脳』の問題提起

一九九〇年八月、イタリアのパルマ大学で、ジャコモ・リゾラッティらの研究チームがミラーニューロンを発見したことは、「直観的に相手を理解する能力がある」ことを前提とした道徳教育の在り方について考える必要があることを示唆している。高名な神経科学者のヴィラヤヌル・ラマチャンドランは、「ミラーニューロンは、DNAが生物学にもたらしたものを、心理学へもたらさざらう」と指摘した。

クリスチャン・キーザーズ『共感脳—ミラーニューロンの発見と人間本性理解の転換』¹⁶⁾によれば、ミラーニューロンは、ある行動を見ることが、聞くことと、実行することを結合している「トライリンガル」なもので、自らの運動パターンを通じて、相手を直観的に理解する脳細胞である。

彼によれば、コカ・コーラの宣伝のようなラジオ広告によって、聴覚のミラーニューロンが、これらの商品の購入・愛飲と関係する運動プログラムを選択的に活性化するので、商品欲しがるようになるのだということが明らかになった。コーラを飲むのを見るだけでなく、「缶を開ける音」「炭酸のはじける音」「喉を鳴らす音」等の音に反応するミラーニューロンという脳細胞があることが分かったのである。

直観は合理的思考よりも劣る低次な脳機能と見なされていたが、このミラーニューロンの発見によって、直観は、他者を洞察するのに、自らの豊富な運動技術を利用する、非常に巧妙に洗練された高度な進化の産物であることが判明した。人間の本性理解のコペルニクスの転換が迫られることになり、人間の脳は専ら自分自身のことだけを扱う脳ではなく、他者の気持ちを感ずることのできる脳を先天的に持つて生まれ、人間の脳は周囲の人々に共鳴するようにできていることが明らかになった。自らがチョコレートを食べる時とチョコレートを食べている人を見ている時のどちらでも活性化する脳細胞がミラーニューロンに他ならない。

「自己の経験が基盤となつて他者理解が可能になる」のが「他者理解の原理」であるとキーザーズは言う。ミラーニューロンという用語は、動作という文脈の中で作られた用語であるが、神経プロセスの全般を指す言葉である「シェアード・サーキット (shared circuit)」上では、自他の区別が曖昧であることが分かった。

この「シェアード・サーキット」の発見は、人間の道徳理解に対して非常に深い影響をもたらし、他者の感情を共有すること、人間の心に組み込まれていることや、それがいかにして人間の自然な倫理の基盤となり、倫理的法則の核心となりうるのかを示唆している。

九 「脳科学と教育」研究の歩みと「情動の科学的 解明と教育等への応用に関する調査研究協力者 会議」

ところで、脳科学と教育に関する研究の歩みを振り返ると、経済協力開発機構(OECD)の教育研究革新センターが一九九九年に「学習科学と脳科学」という国際研究プロジェクトを開始したのが発端である。第一期の一九九九～二〇〇一年には、脳科学の到達点を集成する作業が行われ、言語習得のメカニズムなど、学習の科学についての知見がまとめられた。

二〇〇二～二〇〇五年の第二期には、アメリカが「脳の発達と読み書きの能力」、ヨーロッパが「脳の発達と計算学習」、そして、日本が「脳の発達と生涯にわたる学習」に関する研究調査に着手した。

二〇〇一年に、科学技術振興事業団(現・科学技術振興機構JST)の社会技術研究における公募型研究が始まり、二〇〇三年から、JSTの戦略的創造研究推進事業「脳の機能発達と学習メカニズムの解明」がスタートし、「脳を育む」領域が設定された⁽¹⁸⁾、同年七月には文部科学省の「脳科学と教育」検討会の最終報告が公表された。

さらに、文部科学省は二〇〇六年に「脳科学研究の推進に関する懇談会」を設置し、翌年に報告書「脳科学研究ルネッサン

ス―新たな発展に向けた推進戦略の提言⁽¹⁹⁾」を発表し、二〇〇八年より、「社会に貢献する脳科学」の実現を目指して、「脳科学研究戦略推進プログラム」を開始した。

文部科学省「脳科学と教育」検討会最終報告⁽²⁰⁾は「新生児研究等において実績を有するフランス、イギリス、オランダなどの欧米諸国の先例を参考にしつつ、……正確かつ解りやすく情報発信する」よう求めているが、日本学術会議の提言「脳科学における国際連携体制の構築―国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設⁽²¹⁾」によれば、世界の先進国は「脳科学が、様々な技術や概念の革新に支えられて、爆発的な発展期を迎えているという共通認識」を持っているという。小泉英明によれば、脳科学研究を教育に応用するにあたって橋渡しをしたのが心理学で、平成二十六年に文部科学省の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」が公表した「審議のまとめ」は、平成十七・十九年の同省の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」報告書が指摘した「研究者と教育現場の連携システムの構築」を具体化した「情動に関するプラットフォーム」の立ち上げを提言し、「子どもみんなプロジェクト」として十大学が参加し、科学的根拠に基づく「予防」的支援の本格的な取組が五年間行われたが、道徳教育についても同様の取組が必要である。

アメリカはオバマ大統領の主導によって、二〇一三年から開

始した国家的プロジェクト“The Brain Research through Advancing Innovative Neurotechnologies (BRAIN) Initiative”⁽²²⁾二〇二五年まで四五億ドル(約五二〇〇億円)を投じる計画で、欧州連合では、二〇一三年から、人間とマウスから得られたデータを基に、脳の神経回路モデルを構築しようという“Human Brain Project”⁽²³⁾が、一〇億ユーロ(約一二〇〇億円)の予算で開始されている。

日本でも、小型の霊長類であるマーマットの高次機能を担う神経回路の全容を解明することにより、人間の精神・神経疾患の克服や情報処理技術の高度化を目指す、革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト⁽²⁴⁾(革新脳プロジェクト)が、十年間で約四〇〇億円の予算で開始されているが、欧米の予算規模には及ばない。

第四十二回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)に先立って行われたGサイエンス学術会議において、脳科学研究の柱として、「脳科学の方法と成果を社会・行動科学と統合することによる教育・生活マネージメント改善プログラムの改善」に取組むことが確認された。

脳科学研究によって、道徳の基盤となる情動や感性、心情や「こころ」、認知機能、道徳的判断力・実践意欲等の解明が期待されるが、情動や感性については、大脳辺縁系の「共感脳」⁽²⁵⁾、「こころ」の解明については、行動選択における大脳新皮質―

基底核―視床グループの解明が鍵となる。まず脳イメージング技術等を駆使して、記憶、情動、感性、意思決定、価値判断等の道徳教育に深くかかわる脳の基本的機能の作動原理を徹底的に解明し、さらに脳の創発的高次機能がどのように生み出されるのかを明らかにする必要がある。

脳科学によって人間の思考と行動のメカニズムが解明され、人間が一人で思考や行動をする時と、他人と協力する時とは、脳の働き方が違うことが、fMRIで映像として明確に確認された。

理化学研究所脳科学研究センターの加藤忠文氏は、教育に脳科学を取り入れようとするときの危険性について警告を発し、「ゲーム脳」のように、不正確な知識と誤ったデータを基にした本が書かれ、一部の教育関係者に浸透してしまったものがある、と批判している。

さらに、脳の「活性化」という血流増加を示す専門用語が、「沈滞していた機能が活発に働くようになること」という一般用語に、いつの間にかすり変わってしまったのは、「脳科学の誤用、濫用」だと、厳しく批判⁽²⁾している。

ストレスや痛みでも脳は「活性化」するわけで、「活性化」とすると教育に良いといった価値判断とは全く関係がない、という訳である。このような批判にも十分に耳を傾けながら、脳科学の知見に基づく道徳教育の理論と実践の確立に向けて、研究

を積み重ねていく必要がある。

とりわけ、(一) 発達段階に応じた道徳教育の内容・方法の開発、(二) 授業実践に役立つ科学的知見を活用し、「主体的・対話的で深い学び」や「考え、議論する道徳」等の能力を高める教育指導、(三) 幼児教育、家庭教育、特別支援教育等と連携した道徳教育、の理論と実践を両者の大きな溝を埋めていく往還を積み重ねながら、いかに確立していくかが今後の課題といえよう。

脳科学研究を教育に応用するに当たって、橋渡しをしたのが心理学であった。平成十七・十八年度の文部科学省の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」が情動の原型は五歳位までに形成されることなどについて報告した後、情動に関する脳科学研究が飛躍的発展を遂げた成果を踏まえて、平成二十四年に同省に「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」が新設され、平成二十六年に「審議のまとめ」が公表された。

同「審議のまとめ」は、「子供の認知力や適応力、学習力の発達は、感情の働きである『情動』が基礎であり、いじめ等の問題行動についても、『情動』の発達におけるひずみ極めて重要な因子の一つである……従来の生徒指導の枠組みのみでは対応が困難になっていることから、科学的な根拠による対応の重要性が増している」と指摘し、科学的根拠に基づく情動研究

の成果を教育に応用する必要性を強調した。

さらに、〈まとめ〉として、「従来の行政や施策の縦割りの垣根を越え、乳幼児段階から初等中等教育段階に至る情動成長」に適した教育を施す必要があるとして、「従来の大学における教員養成のカリキュラムでは、子供の情動発達などに関しては、必ずしも最新の教育や指導方法が反映されているとは限らず、具体的な教育内容は大学教員の判断にゆだねられている現状がある」と指摘した。

道徳教育についても全く同じではないのか。文部科学省が平成十七年から十年以上の年月をかけて、「情動の科学的解明と教育等への応用」の重要性を訴えてきたにもかかわらず、道徳教育の理論と実践に生かそうという動きはほとんど見られなかった。大津の皇子山中学校のいじめ自殺事件を契機に、道徳の教科化をめぐる議論が始まったが、いじめについて「頭で分かる認知的共感」よりも「心で分かる情動的共感」を育む道徳教育こそがいじめ解決に直結する、という視点が欠けていた。

文部科学省の同検討会報告書が提言した「研究者と教育現場の連携システムの構築」を具体化した「情動に関するプラットフォーム」が、「子どもみんなプロジェクト」として実現し、大阪大学など十大学が参加し、科学的根拠に基づく「予防」的支援の本格的な取組が五年間積み重ねられてきた。

発達障害の原因研究に重点的に取り組む浜松医科大学は、発達

障害と情動等との関係解明と併行して、生まれる前から四歳になるまでの子供の発達について追跡調査する「出生コフォート研究」プロジェクトを立ち上げ、発達段階に応じた関わり方、発達支援の在り方に関する科学的研究に取り組んでいる。

同大の杉山登志郎教授によれば、不登校児・被虐待児の半数以上が発達障害であり、児童虐待は発達障害の第四グループに分類されている。情動の科学的研究の教育への応用で最も注目されるのは、発達障害の早期発見・早期支援への応用である。

筑波大学の安梅勲江教授は、科学的根拠に基づく「子育て」「子育て」支援を目指す「関わり指標」を用いた発達障害の早期発見・早期支援の具体的な方法と支援のポイントを、発達障害の特性に基づく各事例に応じて解説している。

道徳教育の新たな理論と実践の構築に向けても、「研究者と教育現場の連携システムの構築」に、麗澤大学大学院学校教育研究科道徳教育専攻がリーダーシップを発揮して、このような画期的な共同研究に取り組むことが時代の要請といえる。残念ながら「情動の科学的解明と教育等への応用」という観点は、道徳教育学会や道徳教育の授業研究においても本格的に取り上げられることはなかった。

筆者は平成十七年に「感性脳科学教育研究会」を立ち上げ、同検討会を担当した文部科学省児童生徒課の今泉柔剛課長補佐から「脳科学と教育研究最新報告」について講演していただく

公開セミナーを開催したのを皮切りに、上智大の福島章教授、東邦大学の有田秀穂教授、東京女子医大の小西行郎教授、お茶の水女子大の森隆雄教授、日大の森昭雄教授、八洲学園大の望月高教授、倉敷短大の平山論教授らを招いて「感性脳科学」に関する学術研究を積み重ねてきた。

また、理論と実践の往還という臨床教育学の立場から、実践発表にも力を入れ、幼稚園長、小学校長、中学校長や養護学校・高校教諭などにも発表していただき、脳科学を特別支援教育に生かした実践、リズム運動や茶道などが子供の脳に与える影響についての科学的研究などについて公開セミナー報告書を出してきた。

一昨年四月に麗澤大学大学院特任教授、昨年四月にモラロジ―研究所教授となり、これまでに積み上げてきた研究を「モラルサイエンスに基づく新たな道德教育学の樹立」につなぐ研究に着手し、昨年、日本道德教育学会（二回）、日本感性教育学会、日本仏教教育学会で研究発表させていただいた。

―道德科の目標である「道德的判断力」（道德心理学では「認知」）、「道德的心情」（道德心理学では「感情」、「実践意欲」）、「道德的心理」（道德心理学では「動機付け」）、「態度」の関係を、道德的判断力に近い概念である「認知的共感」と道德的心情に近い概念である「情動的共感」の視点から整理し、道德科の目標の理論構造をモラルサイエンスに基づいて明確化する必要がある。

その際に鍵となるのは、文部科学省の調査研究協力者会議で取り上げた「情動」をいかに捉え、道德教育にいかに応用するかを明らかにすることである。情動の発達段階を考慮すれば、保護者・幼小の連携が重要課題といえる。このテーマについては、本年の日本道德教育学会で、麗澤大学院生との共同研究「感知融合の道德教育」として発表する予定である。

一〇 ホリスティック臨床教育学の視点から―理論と実践の往還

まず臨床教育学の視点から道德教育を見直す必要がある。「問題児」の「問題行動」を「例外的」と捉えるのではなく、その問題が普遍的に提示している教育の本質的な課題は何か、教師や親などの教育者自身の本質的な課題は何かを根本的に問い直す契機としなければ、道德を教科化しても、いじめの解決にはつながらないであろう。京都大学に臨床教育学専攻を設置した和田修二名譽教授⁽²³⁾は、次のように指摘している。

（これまで医学や臨床心理学に委ねてきた例外的、病的な子どもを、かえって大人、別けても両親や教師の側の「悪しき教育」の問題、教育者が看過してきた「基礎的な人間形成」の問題として見直してみることが必要であろう。換

言すれば、教育者にとって「問題」と見える子どもや事態は、教育者がそれまで自明と思ってきた教育者自身の教育のしかたと教育の見方の問題性に気づき、教育（学）自体を自己変革、自己更新してゆく契機とされなければならないのではないか。⁽²⁴⁾

何か事件が起こるとすぐに「悪者探し」が始まり、錯綜した状況を紋切り型に捉え、短絡的・二元的に責任を転嫁して糾弾し、自らは顧みない根強い風潮があるが、その背景にある多様な要因がどのような構造の中で交錯しているのかという、病を取り巻く全体を観るシステム論的な視野に立って、高度に効率化され相対化されたストレス社会や人間関係の歪みの癒されない構造自体をいかにして変革し、「傷つけ傷つけられる関係」から「癒し癒される関係」への転換をいかに図るかという多面的・多角的な「深い学び」「対話」へと導くこと、が求められているのである。

「癒し」とは、〈いのち〉の全体性から孤立している状態から、全体的な地平に導き、〈いのち〉のつながり、関係性を回復し、〈いのち〉の全体性につながって生きるように仕向ける働きであるといえる。この「癒し」の視点から道徳教育の在り方を根本的に見直す必要がある。「癒し」は「治療」とは異なり、子供に内在する自然治癒力を原点として、自己と他者、世

界との〈いのち〉の〈つながり〉の全体性を回復することを意味している。つまり、「問題行動」や病を背景にある本質的な問題と切り離して見るのではなく、ホリスティックな視点から捉え直すのが「癒し」に他ならない。具体的実践例については、拙著⁽²⁵⁾を参照してほしい。

ホーリズムの提唱者であるJ・C・スマッツは、植物の種子は単なるアトムではなく、それ自体の中に小さな宇宙を含む全体であると捉え、生命体の各部分はその部分の中に全体意志が貫かれており、全体は部分の総和よりも存在価値があるという。人格はホリスティックな連続的進化の中で最後に現れた最高段階の全体であると彼は捉えている。

「ホリスティック」という言葉は「ホーリズム」の形容詞形であるが、その意味する内容は決して新しく輸入された考えではなく、もともと東洋に根付いていた、包括的な考え方に近いものといえる。中国の古典『中庸』の「天地の化育に賛する」という思想、鈴木大拙の「即非の論理」、西田幾多郎の「絶対矛盾的自己同一」、廣池千九郎の「天功を助く」の思想にも共通するものがあるといえる。

二十世紀は日本人が手本としてきた西洋文明が、文明の基礎となる世界観の軌道修正を始めた時期であり、期せずして、日本文化を支えてきた世界観に近づき始めた歴史的転換期といえる。日本人の特質にあった新しい創造社会を実現することが二

十一世紀の私たちに課せられた歴史的使命といえる。競争原理を土台とする西欧的な社会秩序に対して、陰陽補充による秩序の形成を重視する日本文化の伝統を活かした「共創」社会の形成は、日本人の精神文化の再構築にも有効である。「共創」を支える「自他補充」の原理は日本人の生き方の規範として役立つばかりでなく、西洋文明の欠点を補う役割としての日本のアイデンティティを明確にする上でも有効な指標となる。幅広い多面的、多角的視野に立って自己をコントロールする「包括的主体性」(「いのちのつながりの自覚」に立脚した主体性)を発揮することが、自律的な創造社会を形成する鍵となる⁽²⁶⁾。

『ホリスティックな教師』『共感する教師』の著者ジョン・ミラーは、ホリスティックな教師の特質として、自己に根差す「本来性」と「共感性」を挙げ、私たちが共感的で本来的であるとき、他者の核心、即ち自己を知ることができる。この時私たちは、その核心と核心で他者にかかわることができる」と述べ、教師自身の「主体変容」が求められることを強調している。

「いのちのつながりの自覚」を深めることが求められる道徳教育の実践者は、この点を肝に銘じる必要がある。自分以外に問題があると責任を転嫁しないで、まず自らが「主体変容」して、子供の問題行動の背景にある病んでいる構造を包括的に捉え、「自分が変わることによって、子供を変えていく」必要

がある。

知情意の全体に働きかける授業の在り方を追求する「ホリスティック臨床教育学」を道徳教育に導入するにあたっては、(一)「ホールパーソン(全人)」、(二)「グローバル」、(三)「ケアリング」、(四)「スピリチュアリティ(魂・自覚の教育)」の四つの視点が参考になろう。「ケア」については、ミルトン・メイヤロフ著『ケアの本質』⁽²⁸⁾並びに、水野治太郎の著書を参照されたい。

以上のような人格のホリスティックな発達を促すという科学的知見に基づく道徳教育の理論と実践の往還を積み重ね、両者を融合する新たな道徳教育学の樹立を目指したい。

一一 「学びに向かう力」と「非認知能力」

わが国では、OECD(経済協力開発機構)のキーコンピテンシー(主要な資質・能力)と重なる「生きる力」を平成八年から教育理念として掲げてきたが、平成二十九年三月に告示された新学習指導要領において、育成を目指す資質・能力の三つの柱を次のように示した。

- (一) 知識及び技能が習得されるようにすること。
- (二) 思考力、判断力、表現力等を育成すること。

(三) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

学力の構造を根本的に見直し、「何を知っているか」から「何を理解しているのか」、「個別の知識・技能」から「生きて働く知識・技能」への転換に加えて、「学びに向かう力」という新たなキーワードが掲げられたことが注目される。教科等を横断する汎用的スキルには認知的・社会的・情意的の三側面と「自己調整や内省などを可能にする」メタ認知があるとし、教科等の本質を掘り所に、内容と資質・能力の調和的实现を目指している。この新たな視点から、「公共」「歴史総合」「理数探求」等の新科目が構想されるに至ったのである。

従来の「初めに教科ありき」ではなく、「内容」の修得自体が教育の最終目標ではないことを言明し、「子供の視点」に立つて教育課程の在り方を見直し、「何を学ぶのか」という教育内容論と「どのように学ぶのか」という教育方法論を、「何ができるようになるのか」という教育目的を実現するための手段として位置づける構造に転換した点が注目される。³⁰⁾

二〇〇七年の学校教育法の改正によって、従来の経験主義と系統主義の対立、学力論争における「ゆとり」か「詰め込み」かの二元論を超えて、知識を活用して課題を解決する汎用的な資質・能力が、学校教育が目指すべき学力であることが明確になった。知識の体系であった学習指導要領を資質・能力の体系

へと進化させた契機になったのは、前回の学習指導要領改訂における、感性・情動の基盤である「言語活動の充実」であった。

では、「学びに向かう力」とは一体何か。それは自尊心・自己肯定感、自制心、自立心・自律性等の自己に関わる力と「心の理解能力」、共感・思いやり、協調性、道徳性・規範意識等の社会性を中核とする「非認知能力」であり、OECDの保育白書(二〇一五)は、生涯にわたる well-being (心と身体の健康及び幸福感)や社会的成功は、乳幼児期に「非認知」的な心の土台がしっかりと養われてこそ、長期的且つ持続的に可能になると強調した。³¹⁾

「非認知能力」の中核は「自己と社会性」に関わる心であるが、二〇〇〇年に生まれた子供が二十一世紀にどのように生きていくかを追跡した縦断調査によって、愛着(アタッチメント)の剥奪が「非認知能力」の発達に深刻なダメージを与えることが明らかになった。

また、ノーベル賞を受賞したシカゴ大学のヘックマン教授が米ミシガン州ベリー小学校付属幼稚園で実施した調査によれば、就学前教育で「非認知能力」を育てた子供は、そうでない子供と比べて、高校卒業率、収入や持ち家率が高く、離婚率、犯罪率、生活保護受給率は低いことが明らかになった。この結果を踏まえて、彼は乳幼児期に「非認知能力」の土台を身に付

けることの重要性を強調した。

さらに、四歳児の自制心について研究したスタンフォード大学ウォルター・ミシエル教授の「マシユマロ・テスト」によれば、マシユマロを皿の上に置いて、「一個すぐ食べてもいいけど、十五分待っていたら二個あげる」と伝えたところ、自制して二個食べた四歳児は三分の一にすぎず、四歳時に自制心（非認知能力）のある子は学校の成績や社会的成功との関連がIQ（認知能力）よりも強いことが明らかになった。

すなわち、大学進学適性試験（SAT）のスコアが二四〇〇満点中、平均で二一〇点高く、成人後の肥満指数も低く、危険な薬物に手を出さず、対人関係能力に優れており、自尊心も高いことが明らかになった。四歳時点での自制心が大学入試の成績を左右したことは注目に値する³⁰。

保育指針と幼稚園教育要領も改訂され、「幼児期の終わりまでに育ってほしい十の姿」の七〇八割を「非認知能力」が占めるに至ったことも注目される。

一歳、一歳半の愛着経験と、三十二歳時の身体的健康の関係性を調査した研究によれば、乳幼児期に安定した愛着が欠けていた人は、そうでない人に比べて四倍の身体症状を訴えていたことが判明した。愛着という安心の基地、安全な避難場所という安心感を得た子供は自律性を獲得し、相手に同調して共感する「心の理解能力」「共感性、思いやり」も高まる。

エリクソンによれば、「自分は他者から愛され、大切にされている」という基本的信頼感が「非認知的能力」の土台となり、他者に対する基本的信頼感の形成につながる。神経イメーシング研究によって「共感能力」の脳科学的基盤が解明され、共感、感謝、思いやり、許し、幸福等の道徳的美徳・感性についての研究が進展し、認知発達に関する研究が減少している点も注目される。

また、ポジティブ心理学における「コモンモラリティとしての感謝」研究も二〇〇三年以降盛んになり、感謝が幸福感、対人的指向性、心理的健康に及ぼす影響等に関する研究論文は多数に上り、日本とタイの大学生の感謝に関する比較文化研究等、国際的にも広がっている。

昨年六月の日本道徳教育学会のランチタイムセッションのテーマも「感謝についての研究―国際比較のための基礎研究―」であった。

羽生結弦は「困難を乗り越える力は逆境に感謝する心にある」ことを母から学んだと、テレビのインタビュで語ったが、「感謝」という世界共通の道徳的価値についての学術的研究が比較文化的視点から行われていることは大変興味深い。

国連は二〇一五年からSDGs（持続可能な開発目標）を掲げているが、早期の児童発育への投資が十七の目標の内、八項目を占め、家庭支援政策を最重要視している。特に成功してい

るのは親支援プログラムで、世界の五大医学雑誌の『ラセツト』は、乳幼児特集を組み、世界のリーダーに「SDGs達成のために子供の出生初期に投資し、子供たちに養育ケアを提供する家庭の支援という役割を果たさなければならない」と訴えている。

五歳までの「非認知能力」を育む家庭支援政策と保育士の精神的健康の低下による保育の質の低下を克服する政策に投資する「未来への投資」こそが、道徳教育を核とする「教育再生」の最重要課題である。保育士の精神的健康の低下の主因は、変化する「子供対応・理解」と「保護者対応」のストレスであることが各種調査によって判明しており、子供の発達と関わり方についての科学的知見を共有するところから始めねばならない。子供の道徳性の発達段階に応じた関わり方を学校・家庭・地域社会が共有し、家庭・地域社会と連携した道徳教育こそが時代の要請といえる。

一二 G7倉敷教育大臣会合とクリエイティブ・ラーニング―「創造と倫理」が重要課題

近年日本では、「アクティブ・ラーニング」や「主体的・対話的で深い学び」等の学びの在り方が注目されており、知識を習得するという学びから、能動的に自ら考えるところという学びへの

転換が提唱されている。文部科学副大臣の時に日本の教育の課題は「脱・指示待ち人間」から脱却して、「アクティブ・ラーナー（自発的な学び手）」にしていくことだと指摘したことが、いつのまにかアクティブ・ラーニングに「すり替えられてしまっているような危惧」があると慶應義塾大学の鈴木寛教授は警告している。

アクティブ・ラーニングとは学び手をアクティブにすることであって、アクティブ・ラーニングという画一的方法を導入することではない。OECDのEducation2030というプロジェクトでは、二〇三〇年の教育には何が必要かが徹底的に議論されているが、「知識」を覚えるのではなく、予測不可能な複雑系の世界の個別の「状況に応じる力」「個別暫定解を求める力」が求められており、状況に応じてマニュアルに頼らずスキルをどう使うかが課題になっている。二〇一六年に開催されたG7倉敷教育大臣会合では、「教育のイノベーション」をテーマに、「倉敷宣言」が発表され、工業・産業社会の人材育成から、「創造社会」のための人材育成への転換という歴史認識が示された。この「創造社会」へのパラダイム転換について、鈴木教授は「脱近代」や「ポストモダン」ではなく、近代をリスペクトしつつも卒業していくという意味で、「卒近代」という用語を使っている。

これからの学校は、クリエイティブ・ラーニング（創造的な

学び)のための「つくる」経験を積む場となり、教師は児童生徒が「つくる」ことを支援するだけでなく、一緒に問題に挑戦し、一緒につくることに取り組む仲間、「ジェネレーター」になることが求められている、と慶應義塾大学の井庭崇教授は『クリエイティブ・ラーニング―創造社会の学びと教育』（同大出版会）で述べている。一言でいえば、「クリエイティブ・ラーニング」とは、つくる中で学びを深める学び方である。これを道德教育においていかに実践化していくかが問われている。

小泉英明は、安梅勅江編著『子どもの未来をひらくエンパワメント科学』（日本評論社、令和元年）において、「創造性教育は、詰まるところいかに内発的な意欲・情熱を得られるかにかかっている」「小さいときにこそそういう情動を育むべきだ」として、「創造と倫理」が新たな重要課題だと指摘している（六五―六六頁）。

同教育大臣会合において、人の心の問題に介入すべきでないという理由から道德教育に慎重であったイギリスが道德教育を重視する立場に転換し、同会合の重要議題の一つであった「共通価値の尊重」の中で、議長国である日本が最優先事項として提出した「生命の尊重」に対して、一年前のユネスコの会議では、「自由と民主主義」等の「命よりも大事な価値がある」として大反対したフランスやアメリカが賛成に転じ、日本の提案

が採用された。一年間で劇的に変わった背景には、相次ぐテロ事件が影響したと推察される。

デジタル技術の革新による社会全体の変革、すなわち「デジタル・トランスフォーメーション（変容）」が起こり、世界の構造を変えつつある。この世界構造の転換に対応するためには、「創造的な学び」への教育のパラダイム転換が必要である。個人が多様な人々と協力して新しい創造社会を担っていく学びの場を作ることが求められている。⁽³²⁾

一三 道德教育の今日的課題

このような世界の教育改革の最新動向を踏まえ、「生命の尊重」を中核とした新たな道德教育学の構築が時代の要請といえる。人の心の問題に介入すべきではなく、価値観の強制、押し付けはいけないという従来の固定観念から脱却し、全ての子供に内在する道德性の「全人的（ホリスティック）な発達」を促す「モラルサイエンスの科学的知見に基づく発達支援」への転換こそが求められている。

これまでの知的理解偏重から脱却し、道德教育の三要素である知情意のバランスを取り戻し、これまで欠けていた「直観、情動、感性、共感、自覚」を深める道德教育の目的・内容・方法・評価を確立し、バランスのとれた包括的（ホリスティッ

ク)な感知合流の新たな道德教育学⁽³³⁾を樹立する必要がある。学習指導要領の内容項目(自己、他人、集団や社会、生命や自然、崇高なものとの関わり)をモラルサイエンスに基づく道德教育学の視点から体系的に学習することが重要課題であり、「考え、議論する道德」「主体的、対話的で深い学び」「多面的・多角的な思考」とは何かを、こうした視点から根本的に問い直す必要がある。「多面的・多角的な思考」については、多様性に「通底する価値」を探る「対話」が重要課題といえよう。これについては、ユネスコ創立五十周年シンポの中村雄二郎・河合隼雄・鶴見和子の「曼陀羅に象徴される大乘仏教の哲理」「多様性の中の統一性」「通底の知を探る」等の問題提起が参考になろう。⁽³⁴⁾

鶴見和子の「曼陀羅の思想」は、「異なるものが異なるままにお互いを助け合い、お互いに補い合い、共に生きる道」であり、通底とは「響き合い」であり、「異なったものが異なったままにお互いを尊重しながら、根底で響き合うものをもつ」「お互いに独自性を尊重しながら、その底に響き合うものを読み取ろうとする方向へ向か」うことである。⁽³⁵⁾

ユニバーサル(普遍)とは、「二つのところに向かつていく」ことであるが、トランスバーサル(transversal)、仏教用語で「通底」と訳す)は、自らが変わる(「主体変容」)ことが求められる、「主体的・対話的で深い学び」が求められる道德教育の

在り方に深い示唆を与えてくれる。多様性を認める「寛容さ」にとどまらず、「通底する価値」を探る「対話」を通して、共有可能な新たな価値を探索し、違いを活かし合い、補い合い、高め合うことが求められているからである。

服部英二によれば、「AはBでありながら、同時に非Bであることはできない」という「排中律」の論理では、「色即是空」「一即多、多即一」という「即」で結ばれる命題は排除される。「即」で結ばれる大乘仏教を理解するには、「包中律」という新しいパラダイムである「第三」の「間」という通底の論理が必要になり、Aと非Aは相互律によって共存し、五つの色を併置することによって「すべて光になる」ゴッホの絵「ひまわり」が多様性の意義を象徴している。⁽³⁶⁾

服部によれば、普遍の原理は「同じて和せず」であるのに対して、通底の原理は『論語』の「和して同せず」という「生命の実相の生成の原理」である。⁽³⁷⁾ また、「通底の価値」、すなわち「すべての民族が分かち合える未来的倫理とは、感性のみによるものではなく、あくまでも互敬の立場に立ち、感性・霊性と響き合う理性によってのみ到達可能なもの」で、「新しい理性主義と呼んでもよいもの」である。⁽³⁸⁾

道德的価値を知的理解にとどまらず、「自覚」へと進化させることが「深い学び」に他ならない。西田幾多郎は『哲学論文集』において、「自覚において、われわれは単に自己の内に入

るのではない。自己の根源に帰るのである。……宗教の立場は自覚の立場である。……それは道徳の根底となる立場である」「矛盾的自己同一（即非）の根底に徹することを見性という」「般若即非の世界から人間世界というものが出てくるのである」と指摘している。⁽³⁹⁾

「主体的」な「深い学び」とは、自己の根源を「自覚」させる「自分探し」を助ける学びである。仏教でいう「真我」すなわち「本当の自分」の自覚へと導くことである。それ故に、自己の根源の自覚へと導く「対話」が道徳教育の重要な課題となる。

道徳科の目標である「道徳的判断力」（道徳心理学では「認知」「道徳的心情」（道徳心理学では「感情」）「実践意欲」（道徳心理学では「動機付け」）「態度」の関係を、本論文で論じてきた道徳的判断力に近い概念である「認知的共感」と道徳的心情に近い概念である「情動的共感」の視点から整理し、道徳科の目標の理論構造をモラルサイエンスに基づいて明確化する必要がある。

その際に鍵となるのは、文部科学省が調査研究協力者会議で取り上げた「情動」をいかに捉え、道徳教育にいか「応用」するか、を明らかにすることである。情動の発達段階を考慮すれば、保護者・幼小が連携した「感知融合の道徳教育」の理論と実践の確立が最重要課題といえるが、このテーマについては

次稿で論じたい。⁽⁴⁰⁾

注

- (1) 「教育再生会議第二次報告について―公教育再生に向けた更なる一歩と『教育新時代』のための基盤の再構築―」平成十九年六月四日。同年四月十七日に開催された教育再生会議第九回規範意識・家族・地域教育再生分科会で、安彦忠彦早大教授と津本忠治理科学研究所脳科学総合研究センターユニットリーダーと筆者の有識者ヒアリングが行われ、その内容もこの報告書に反映された。
- (2) 二宮克美「子どもの道徳性の発達に関する心理学的研究」（子どもの徳育に関する懇談会第一回会合配布資料、平成二十年八月十三日）。二宮氏が取り上げたホフマンの「共感性発達理論」については、日本道徳性心理学研究会編著『道徳性心理学―道徳教育のための心理学』北大路書房、平成四年、三一七―三二八頁参照。また恥と罪悪感については有光興記・藤澤文編著『モラルの心理学』北大路書房、二〇一五年、四七―五二頁参照。
- (3) 曾野綾子委員提出資料（教育再生実行会議第一回会合、平成二十五年一月二十四日）
- (4) 拙稿「台湾との道徳教育交流の経緯と画期的意義―先駆的事例に学ぶ」（口頭発表、モラロジー研究所道徳科学研究センター・モラルサイエンス研究会、令和元年五月二十二日）
- (5) 熊本県、鹿児島県、静岡県、岐阜県、徳島県、宮崎県、群馬県、茨城県、石川県加賀市、長野県千曲市、和歌山県和歌山市、鹿児島県南九州市、愛知県豊橋市、埼玉県志木市
- (6) アダム・スミス『道徳感情論（上）』岩波文庫、平成十五年
- (7) 金井良太『脳に刻まれたモラルの起源…人はなぜ善を求めるの

- か」岩波科学ライブラリー、平成二十五年、亀田達也『モラルの起源―実験社会科学からの問い』岩波新書、平成二十九年、立木教夫『心―脳研究とモラルサイエンス』麗澤大学出版会、平成三十年参照。
- (8) ローレンス・タンクレディ『道德脳とは何か』創造出版、平成二十年
- (9) 時実利彦『脳と人間』雷鳥社、平成十年
- (10) ジョシュア・グリーン『モラル・トライブズ―共存の道德(上・下)』岩波書店、平成二十七年
- (11) フラン・ドゥ・ヴァール『利己的なサル、他人を思いやるサル―モラルはなぜ生まれたのか』草思社、平成十年
- (12) マイケル・トマセロ『ヒトはなぜ協力するのか』勁草書房、平成二十五年
- (13) ジョナサン・ハイト『The Righteous Mind―社会はなぜ左右にわかれるのか―対立を超えるための道德心理学』紀伊國屋書店、平成二十六年
- (14) *The New York Times*, "Why Won't They Listen?" March 23, 2012
- (15) ジョナサン・ハイト『しあわせ仮説』新曜社、平成二十三年
- (16) クリスチャン・キーザーズ『共感脳・ミラーニューロンの発見―人間本性理解の転換』麗澤大学出版会、平成二十八年
- (17) 中心的役割を果たされた小泉英明氏の『脳は出会いで育つ』青灯社、平成十七年、同編著『脳科学と学習・教育』明石書店、平成二十二年、同氏とOECD教育研究革新センターの共著『脳を育む学習と教育の科学』明石書店、平成十七年、同『脳から見た学習―新しい学習科学の誕生』明石書店、平成二十二年、並びに、筆者が二つの学会で行なった、日本健康行動科学会第七回学術大会特別講演「脳科学と教育」平成二十年十月、日本小児皮膚科学会第四十回学術大会特別講演「親育ち支援の課題」同二十八年七月の講演資料参照
- (18) これを受けて、平成十七年十二月に脳科学総合研究センターが「脳科学と教育について」報告し、「脳科学による何らかの裏付けのある教育関連事項」として、以下の十項目を挙げた。(一) 内容によって、学びやすい時期(臨界期)がある。適切な時期の教育が効果的(二) 英語学習は十二歳頃までの開始がより効果的(三) 自分の身体を動かす能動的体験が重要。映像などは実物の代理にはならない(四) 睡眠の重要性(五) 暴力的ゲームは攻撃性を高める危険性が指摘されている(六) 虐待は子ども心の発達に影響する(七) 脳は遺伝子と環境の相互作用で発達する(八) 衝動的で落ち着きのない子どもは医学的評価を(九) 携帯メールやインターネットの過度の使用が子どもに与える影響については要検討(十) 男女の行動特徴の一部は脳の性差に基づいている。
- (19) 脳科学研究の推進に関する懇談会(文部科学省)「脳科学研究ルネッサンス―新たな発展に向けた推進戦略の提言」平成十九年五月
- (20) 「脳科学と教育」研究に関する検討会(文部科学省)「脳科学と教育」研究の推進方策について」平成十五年七月
- (21) 「脳科学における国際連携体制の構築―国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設―」(日本学術会議基礎医学委員会神経科学分科会・形態・細胞生物医
- (22) 加藤忠文・伊藤正男『脳を育む』研究とは何か」『分子精神医学』四(四)、平成十六年科学分科・機能医科学分科会・臨床医学委員会脳とこころ分科会、平成二十九年九月十三日

- (23) 和田修二『臨床教育学』アカデミア出版会、平成八年、同『教育する勇氣』玉川大学出版部、平成七年、日本教育学会シンポジウム「学校教育のあり方を問う…子どもにとって学校とは何か」(和田修二・高橋靖直・佐藤学・高橋史朗・奥平康照・堀真一郎、『教育学研究』五八巻、平成十一年)
- (24) 拙著『臨床教育学と感性教育』玉川大学出版部、平成十年、一〇頁
- (25) 拙訳(共訳) J・C・スマッツ『ホーリズムと進化』玉川大学出版部、平成十七年、拙稿「ホリスティック臨床教育学と鈴木大拙・西田幾多郎(二)」『明星大学教育学研究紀要』第一四号、平成十一年、同「J・C・スマッツの『ホーリズム』概念(一)―ホリスティック臨床教育学と感性」同一七号、平成十四年、拙稿「ホリスティック教育論の基本的観点についての考察」『明星大学教育学研究紀要』第一号、平成八年、同「ホリスティックな臨床教育学(二)」同第一二号、平成九年、同「J・C・スマッツの『ホーリズム』概念(二)―ホリスティック教育の原点を探る」同第一八号、平成十五年
- (26) 拙著『癒しの教育相談―ホリスティックな臨床教育事例集(全四巻)』明治図書、平成九年
- (27) 中川吉晴『ホリスティック臨床教育学―教育・心理療法・スピリチュアリティ』せせらぎ出版、平成十七年
- (28) ミルトン・メイヤロフ『ケアの本質―生きることの意味』ゆみる出版、昭和六十二年
- (29) 水野治太郎『ケアの人間学―成熟社会がひらく地平』ゆみる出版、平成三年、同『成熟の思想』廣池学園出版部、平成五年、同『弱さにふれる教育』ゆみる出版、平成八年
- (30) 奈須正裕『資質・能力と学びのメカニズム』東洋館出版社、平成二十九年
- (31) 日本赤ちゃん学協会編、小椋たみ子・遠藤利彦・乙部貴幸共著『赤ちゃん学で理解する乳児の発達と保育 第三巻「言葉・非認知的な心・学ぶ力」』中央法規、令和元年
- (32) 鈴木寛・岩瀬直樹・今井むつみ・市川力、井庭崇編著『クリエイティブ・ラーニング―創造社会の学びと教育』慶応義塾大学出版会、平成三十一年
- (33) 「感知合流の道德教育学」に関する論文は、八月二十六日に研究発表した日本感性教育学会の研究紀要に掲載予定である。
- (34) 服部英二監修『ユネスコ・国連大学シンポジウム「科学と文化の対話」―知の収斂―』麗澤大学出版会、平成十一年、同監修『文化の多様性と通底の価値―聖俗の拮抗をめぐる東西対話』同、平成十九年、モラロジー研究所道德科学研究センター編『グローバル時代のコモンモラリティの探求…二〇〇二年、国際会議報告』廣池学園出版部、平成十七年
- (35) 服部英二『未来を創る地球倫理』モラロジー研究所、平成二十五年、六八―七三頁
- (36) 同、六九―七二頁
- (37) 同、七三頁
- (37) 同、一六八頁
- (39) 『西田幾多郎全集第十巻・哲学論文集第六・七』岩波書店、平成十六年
- (40) 遠藤利彦他『よくわかる情動発達』ミネルヴァ書房、平成二十六年、日本心理学会監修『本当のかしこさとは何か―感情知性(E1)を育む心理学』誠信書房、平成二十七年、安梅勅江編著『子ども

もの未来をひらくエンバワメント科学』日本評論社、令和元年、同『気になる子どもの早期発見・早期支援』日本小児医事出版社、平成二十一年、小泉英明編著『乳幼児のための脳科学』かもがわ出版、平成二十二年。ダマニオの「ソマティック・マーカー（身体信号）仮説」によれば、意思決定において脳の腹内側前頭前野が重要な役割を果たし、情動の学習・記憶の促進機能の身体反応が重要な信号を提供するという。遠藤によれば、感情の中に知性・理性が潜み、感情は思考や意思決定をガイド・統御し、思考の足りないところを補うという。この「感情的知性（情動的知性）」には、「互恵性」や「急がば回れ」の原理を含む長期的関係調整機能があるという。「感知融合」の基礎理論は、「情の知」を活用することによって、情を知によって補い、知を情によって補い、相互補完によってバランスをとることといえよう。これを道徳教育の理論・実践としていかに構築していくかが今後の課題である。

（キーワード：脳科学、情動、ホリスティック臨床教育学）